

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 収容定員を増加する組織の概要	2
①収容定員を増加する組織の概要 (名称、入学定員(編入学定員)、収容定員、所在地)	2
②収容定員を増加する組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	2
①収容定員を増加する組織で養成する人材の 全国的、地域的、社会的動向の分析	2
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の 全国的、地域的動向の分析	4
③収容定員を増加する組織の主な学生募集地域	4
④既設組織の定員充足の状況	4
(3) 学生確保の見通し	6
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	6
②競合校の状況分析 (立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	8
③人材需要に関するアンケート調査等	11
(4) 収容定員を増加する組織の定員設定の理由	12

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 収容定員を増加する組織の概要

①収容定員を増加する組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
四天王寺大学 看護学部看護学科	100	—	400	大阪府羽曳野 市学園前三丁 目2番1号

令和7（2025）年度より、四天王寺大学（以下、「本学」という。）看護学部看護学科の入学定員を80人から100人に増員し、収容定員を320人から400人に増員するものである。

②収容定員を増加する組織の特色

<養成する人材像>

自然や地域社会、人とのつながりを大切にし、礼節と倫理観、そして豊かな教養を備え、人間の生命と尊厳を尊重し、住み慣れた地域で暮らす人々の健康と生活を支援する「ケア」のプロフェッション及び学際的な「ケア」の探求を通して、自ら考え、行動し、社会の価値として「ケア」を根付かせ、人々が安心して健康に、自分らしく生きることのできる社会の創造に貢献できる看護専門職を養成する。

<学位の分野を踏まえた収容定員を増加する組織の特色>

看護学部看護学科は、人間の生命と尊厳の尊重及び権利の擁護といった高い倫理観を基盤に、あらゆる健康レベルの個人、家族、集団、地域の顕在的、潜在的な健康課題を解決するために必要な人間力、専門的知識・技能・態度を修得し、自律的、創造的に看護を実践できる看護人材の育成を目的とする。

また、これからの少子高齢社会の動向を見据え、地域におけるケアの重要性を認識して、人々が住み慣れた場所で安心して療養を継続でき、幸せに生きていくことができる社会の実現に貢献できる人材育成を目指す。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

厚生労働省の「地域包括ケアシステム」【資料1】に関する政策情報によると、団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年以降は、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれており、同省においては、令和7（2025）年を目途に、高齢

者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるためには、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な医療・介護の提供を行うことが必要であるとし、同省では関係機関が連携し、多職種協働により医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するための取組を推進している。その中で、看護職については、医療的な観点だけでなく、生活面、心理面等の観点からも患者のケアを行うことで、多職種を繋ぐ中心的な役割を果たすことが求められており、「地域包括ケアシステム」を構築するにあたり、非常に重要な役割を担っている。

しかしながら、厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会 中間とりまとめ（令和元年11月）」【資料2】によると、令和7（2025）年の看護職員に係る需要と供給の推計について、看護職員の労働環境の変化に対応して幅を持たせた3通りのシナリオを設定して推計した結果として表2のとおり示されており、全国で約13万人から27万人の看護職員が不足するとみられ、本学が位置する大阪府においては、約3万5千人から4万6千人の看護職員が不足するとされている。需要に対する供給の割合は70.3%～75.5%と低く、全国で2番目に低い供給率となっていることから、全国的に看護職員の人材不足が叫ばれる中でも、特に看護職員の需要に対し、供給が追いついていない都道府県となっている。また、隣接する奈良県においても同数値は84.8%～91.1%と全国で6番目に低い供給率となっている。

（表2） 令和7（2025）年における看護職員需給推計 （単位：人）

区分		全国	大阪府	奈良県	
シナリオ①	1月あたり超過勤務時間：10時間以内	需要推計	1,880,682	144,367	20,127
		供給推計	1,746,664	108,938	18,333
	1年あたり有給休暇取得日数：5日以上	不足数	134,018	35,429	1,794
シナリオ②	1月あたり超過勤務時間：10時間以内	需要推計	1,897,561	145,663	20,308
		供給推計	1,746,664	108,938	18,333
	1年あたり有給休暇取得日数：10日以上	不足数	150,897	36,725	1,975
シナリオ③	1月あたり超過勤務時間：0時間	需要推計	2,019,773	155,044	21,616
		供給推計	1,746,664	108,938	18,333
	1年あたり有給休暇取得日数：20日以上	不足数	273,109	46,106	3,283

急速な高齢化が進み、医療や介護の需要が高まる中、看護職員は全国的に不足した状況が続いており、本学が位置する大阪府や隣接する奈良県において深刻な課題となっ

ている。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

急速な少子化が進行し、大学入学者の多数を占める 18 歳人口も減少傾向にある。

リクルート進学総研マーケットリポート「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率・地元残留率の動向」【資料 3】によると、令和 6 (2024) 年の 18 歳人口は 106.3 万人であり、令和 11 (2029) 年までは同等あるいはそれ以上の人口が維持される見込みである。しかしながら、令和 12 (2030) 年以降は減少傾向に転じ、令和 15 (2033) 年には 101.4 万人 (令和 6 (2024) 年比：約 95.4%) となることが推計されている。

本学志願者の 9 割以上を占める近畿圏 (滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県) の 18 歳人口は、令和 5 (2023) 年から令和 17 (2035) 年にかけて 23,357 人 (全国値：126,987 人) 減少し、人口減少率は 12.9% (全国値：11.6%) と予測されており、エリア別 18 歳人口減少数は全国で最も大きい。

一方で、本学が所在する大阪府の地元残留率をみると、全国で 5 番目に高く、18 歳人口の流出は比較的少ないことが分かる。つまり、「18 歳人口減少率」と「地元残留率」の高低により 4 つのセグメントに分けた時、大阪府は「18 歳人口減少率が高く、地元残留率も高い」というセグメントとなっている。しかし、大阪府においては、(表 3) のとおり大学入学者 (他府県からの流入を含む) が 2 番目に高く、大学進学率についても全国で 5 番目高いことから、志願者を十分に確保できるマーケットであると言える。

(表 3) 令和 5 (2023) 年度の都道府県別大学入学者 (上位 5 都道府県抜粋)

都道府県	大学入学者数 (人)
東京都	157,086
大阪府	57,089
神奈川県	47,792
愛知県	43,241
埼玉県	35,395

※「令和 5 年度学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」より本学で作成

③収容定員を増加する組織の主な学生募集地域

本学は大阪府に位置する私立大学であるが、大阪府における直近 3 カ年 (令和 3 (2021) 年度から令和 5 (2023) 年度) における定員充足率はいずれの年度も 100% を上回っている。(別紙 1) 収容定員を増加する組織が置かれる都道府県への入学状況のとおり、直近年度 (令和 5 (2023) 年度) において大阪府の大学に入学した高校生は 49,916 人だった。そのうち出身高校の所在地の上位 5 県は、大阪府：25,754 人 (構成比：51.6%)、兵庫県：6,426 人 (同：12.9%)、京都府：2,764 人 (同：5.5%)、奈良県：

2,474人（同：5.0%）、和歌山県：1,486人（同：3.0%）となっており、上位5府県で全体の約78%を占めている。

また、各都道府県の私立大学に進学した者のうち、大阪府の私立大学に進学した者の割合をみると、多い順に大阪府（64.1%）、和歌山県（49.0%）、奈良県（41.3%）、兵庫県（28.5%）、京都府（20.9%）となっている【資料4】。この結果から、学生の総数が大きい大阪府、兵庫県は当然ながら、進学先として大阪府の私立大学を選択する学生の割合が比較的高い和歌山県及び奈良県も学生募集を行ううえで重要なマーケットとなっている。

これらを踏まえて、大阪府南東部の羽曳野市に位置している本学の看護学部入学生（令和3（2021）年～令和6（2024）年度）の都道府県別構成比【資料5】をみると、大阪府が約68%、奈良県が約17%、和歌山県が約5%となっており、大阪府の学生を獲得すると同時に奈良県、和歌山県といった県からも学生を獲得することができている。

④既設組織の定員充足の状況

本学の既設組織における収容定員充足状況は「既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）」【別紙2-1から2-8】のとおりである。

概ね既設学科の収容定員充足状況は良好である。ただし、令和6年度から開設した「文学部国際コミュニケーション学科（以下、国際コミュニケーション学科）」は【別紙2-2】のとおり、収容定員充足率が0.7倍を下回った。この結果の最大の要因は、国際コミュニケーション学科の学部設置届を含む文学部の学部設置届出の受理が令和5（2023）年10月19日となったことで、学生募集活動に遅れが生じたことだと考えている。特に、関西の私立大学においては年内入試（学校推薦型選抜、総合型選抜等）を選択する受験生の割合が高く、本学においても、前身の人文社会学部国際キャリア学科時代を含め、国際コミュニケーション学科の学生の9割以上が年内入試によって入学していることから、特に学生募集活動の遅れが入学者獲得に大きく影響しやすい学科であった。一方で、本申請において収容定員を80名から100名に増加する看護学部看護学科については、年明け入試（一般選抜等）で入学する学生は2割以上存在するため、仮に認可が遅れた場合でも、増加する20名分の募集枠を確保することが可能であることをここで補足しておきたい。

次に外的環境について分析すると、国際系の学部学科等はコロナウイルス感染症の流行の影響もあり、一時は他の学問分野と比較しても志願倍率が落ち込んでいたが、令和6（2024）年度入試より、留学の規制等の緩和もあり、近畿2府4県において国際系の学部学科等を志願した受験生の数は全体的に上昇していることがわかる【資料6】。これは、令和7（2025）年度以降、国際コミュニケーション学科が学生募集を行ううえで、追い風になると捉えており、受験生に対して学科の教育内容やプログラ

ムをこれまで以上に上手く訴求することで、入学定員の確保が可能だと考えている。具体的には、1年次に全員が支給型奨学金制度を利用し、留学を経験することができるプログラムを設けていることから、グローバルな視野に基づいた幅広い知識・技能を習得するために1年次から留学する重要性をオープンキャンパス等で広報する予定である。

令和7（2025）年度入試以降、国際コミュニケーション学科の学生募集については、計画通り開始することができること、国際系分野の志願者数に復調の兆しがあること等、前向きな要素があることから、募集活動に対し、不断の努力を以って取り組むことにより定員充足は可能だと考えている。

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、受験生及び保護者に対する直接的なPR活動に特に注力しており、オープンキャンパスの中で、大学概要・入試説明、学部・学科の紹介、模擬授業、教員・在学生との懇談、施設見学会等を実施している。「(別紙3) 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績」の①より、本学看護学部は直近2年のオープンキャンパス参加者入学率が上昇している。この数値から、オープンキャンパスにおいて行っているPR活動の成果が出ており、歩留まりが良くなったと考えている。また、令和6（2024）年度入試において、オープンキャンパスの開催数を前回より1回多く開催したことで、参加者等総数が増加している。このことから、本学が開催しているオープンキャンパスの開催数増加による参加者等総数に「伸びしろ」があるという仮説を立てることができた。

「(別紙3) 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績」の②は本学が、当該年度の入試において、資料請求やオープンキャンパス、高校内説明会を通して情報収集することができた全受験生の数値である。この数値は、本学が行う各媒体による非対面でのPR活動、高校訪問やオープンキャンパスによる対面でのPR活動の双方が受験率及び入学者数の数値に良い影響を与えたと実感しているところである。

また、(別紙3) ①及び②の「受験対象者数」が減少している点も、前向きに捉えており、受験校選びを早期に考える高校1年生、高校2年生に対し、受験を促すようなPR活動を実施することができたと考えている。

イ 収容定員を増加する組織における取組とその目標

(3) ①のアより、ホームページやSNS、進学WEBサイトや進学雑誌にて学内及び学部の取組を発信する等の「非対面でのPR活動」と、オープンキャンパス（学校見学会を含む）や高校内説明会、模擬授業などの高校訪問等の「対面でのPR活動」

の両輪を着実に回すことで入学者を獲得することができると考えている。具体的には、令和6（2024）年4月より公式ホームページを刷新し、学生生活や教員の顔が見えやすい作りに変更し、本学看護学部活動状況、内定状況等の最新情報をホームページやSNSで発信する回数を増加させている。非対面でのPR活動を通して、接触回数を増やし、これらによって本学への興味・関心を高める動きを行っているところである。また、対面でのPR活動においては、「卒業生の活躍」に焦点を当てたリーフレットを用いて、高校生、保護者、高校教員にPRを行っており、将来的に看護師として活躍することをイメージしやすい構成としている。同時に、高大連携校との関係強化に努めるため、高校からのニーズが多い探求型授業等に本学教員の派遣を行うことで、3年生だけでなく、1年生、2年生と接触が可能となり、本学の認知度向上を図ると同時に、オープンキャンパスの参加者数の増加に寄与することができると考えている。

令和6（2024）年度においてオープンキャンパスの開催総数を1回増加し、計10回開催とすることで、参加者の総数を増加したことを踏まえ、令和7（2025）年度からは計12回開催する。さらに、過去に本学の志願者、入学者がいる地域（岡山、高松等の中四国地方が中心）から本学を結ぶオープンキャンパス参加者を送迎するバスを導入することにより、今までアクセスの面で参加を見送っていた受験生の獲得を目指しており、そのために中四国エリアに送付するダイレクトメールの数を従来よりも増加させる予定である。

本学看護学部の学生募集における目標として、「①オープンキャンパスの総参加者数：500名、②高校に対して模擬授業派遣：30件、③高校訪問件数：300件、④連携校による本学見学会：10件」を設定している。

さらに、受験生の志望動向が年内入試にシフトしていることを受け、令和7（2025）年度入試より看護学部において、「総合型選抜」による募集を本格的に開始する。これにより、受験校を早期に考え、年内までに進学する大学を決定する層を獲得することを見込んでいる。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を増加する組織での入学者の見込み数

本学看護学部は令和7（2025）年度入試において、総合型選抜で5名、学校推薦型選抜で50名、一般選抜（共通テスト利用含む）で45名の合計100名を募集人員として設定しており、今後においても、「大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準」第一条に則り、収容定員管理に努め、入学定員100人を確保していく。

令和6（2024）年度入試の実志願者はそれぞれ総合型選抜：39名、学校推薦型選抜：146名、一般選抜（共通テスト利用含む）：140名となっており、仮に、令和7年度以降も前年と同様の実志願者数を担保した場合、実志願者に基づく歩留率はいずれの入試区分においても40%を超えていることから、アドミッションポリシーに適した合格者を出したうえで、入学者を獲得することができると考えている【別紙2】。

一方で、令和6（2024）年度入試結果を踏まえ、以降の入試では、「実志願者数の増加」を課題として捉えており、実志願者数を増やすにあたっては、（3）イで記載の目標を徹底的に管理し、志願者数増加に努めているところである。

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の設定理由と収容定員を増加する組織との比較分析、優位性

<競合校の選定理由>

本学は看護学部の収容定員を増加することを予定していることを踏まえ、以下のⅠ～Ⅳを総合的に勘案し、「大和大学」「森ノ宮医療大学」「畿央大学」を競合校として選定した。

I. 学問分野の類似性

上に挙げた各大学の学科は本学と同様に看護師の養成課程を設置している。

II. 定員規模・学力層の類似性

各大学の入学定員及び収容定員、偏差値は下表のとおり。
併せて、競合校選定にあたり、本学が独自で実施している新入生アンケートの結果【資料7】についても参考にした。

（表4）

学校名	偏差値	入学定員	収容定員
四天王寺大学 看護学部看護学科	42.5	80	320
大和大学 保健医療学部 看護学科	50.0	100	400
森ノ宮医療大学 看護学部看護学科	50.0	90	360
畿央大学 健康科学部 看護医療学科	50.0	94	376

※河合塾 2025 年度入試予想ランキング表（私立大）参考

III. 所在地の類似性

【大和大学・森ノ宮医療大学】

大和大学、森ノ宮医療大学は本学と同じ大阪府に位置しており、基本的な学生募集エリアは類似している。特に、本学とこれらの大学を結ぶ線上には、大阪府において18歳人口が多い大阪市、堺市、東大阪市等が存在しており、学生募集上において大きな市場を共有している。さらに、大阪府の南部、和歌山に在住の学生においても、4年制の看護師養成施設の数が少なく、大阪府北部へ流入する傾向が見られる。つまり、所在地の観点から主に大阪府全域、和歌山県の18歳人口を対象として上記の大学と競合していると考えられる【資料8】。

【畿央大学】

畿央大学は大阪府と比較的近い奈良県北葛城郡に位置している。また、本学が所在する大阪府羽曳野市は奈良県と隣接しており、近畿日本鉄道南大阪線等で奈良県からのアクセスも良好である。このことから、所在地の観点で主に大阪府南東部、奈良県の18歳人口を対象として上記の大学と競合していると考えている。

<競合校との比較分析や収容定員を増加する組織の優位性>

入試日程及び就職支援の内容において本学看護学部は、競合校にはない「強み」を有していると考えている。本学では、国公立大学の一般選抜（前期日程）で不合格であった学生を獲得するため、一般選抜（後期日程）の出願期間を近隣の国公立大学の一般選抜（前期日程）の合格発表後に設けている。例えば、令和6（2024）年度入試において大阪公立大学の一般選抜（前期日程）の合格発表日は3月9日であったが、本学は2月13日から3月10日までを一般選抜（後期日程）出願期間としており、試験日程上、合否結果を受けて本学に出願することが可能である。それに対して、競合校3校の一般選抜（後期日程）は（ ）内記載の出願期間（大和大学：2月19日から3月4日）（畿央大学：2月2日から3月4日）（森ノ宮医療大学：2月21日から3月1日）となっており、いずれも国公立大学の一般選抜（前期日程）の合否発表の結果を受け、出願することができない。実際に、令和6（2024）年度入試において3月10日に本学看護学部に出願した受験生は10人おり、そのうち6人が入学するという結果となっており、【資料7】において「大阪公立大学」が第一志望であったと回答した学生数と一致している。このことから、一般選抜（後期日程）における試験日程が競合校に対してアドバンテージであると考えている。

就職支援体制についても、競合校にはない本学独自の強みを有している。1点目は、サテライトキャンパスを有している点である。本学は大阪府大阪市天王寺区のあべのハルカス23階にサテライトキャンパスがあり、主に就職支援や、学生が国家試験、資格試験の勉強を行う場となっている。あべのハルカスが所在する天王寺エリアは大阪南部随一のターミナル駅となっていることから、病院実習の帰りや

大学の講義がない日等に利用可能となっている。また、専任のキャリアセンターの職員が常駐しており、「進路を相談できる場所」が本キャンパスの他にもある点は在学生からも評価が高い。

本学は四天王寺グループの中の四天王寺大学という位置付けであるが、同じ四天王寺グループの中に社会福祉法人を有しており、病院の他にも様々な福祉施設等を有している点も他にはない強みだといえる。この中でも、特に社会福祉法人四天王寺病院については、地域に根差した医療を提供しており、実習先の一つとして、本学看護学部の人材育成に大きく影響している。また、グループ内に病院を有していることで広がる医療界の繋がりにより、実習先である他病院とのコミュニケーションが円滑になるため、教職員及び学生にとって系列病院を有していることは大きなメリットとなる。

イ 競合校の入学志願動向等

本学と競合校の過去3年間の入学志願状況等（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）は【資料9】のとおりである。（各大学のホームページにおいて、令和6年（2024）度入試における志願者から入学者の情報を取得することができなかったため、令和3（2021）年度入試～令和5（2023）年度入試の情報を掲載）

競合校における学生募集状況は堅調であり、いずれの大学においても定員を充足することができている。看護学系分野を志望する受験生は、他の学問分野を志望とする受験生と比較して、分野が異なる学部学科の併願を行わない傾向にある。つまり、看護学系学部を志望する受験生は、既に大学で学びたい学問が定まっているため、同一大学内で併願を行わず、「看護学」を学ぶことができる大学を複数受験する傾向にあり、その中で、「自身の学力と合っているか」「自宅から通学可能かどうか」「自身と校風や雰囲気合っているかどうか」等の項目を考慮していることが推察される。これらのことから、他大学における同一学問分野の学生募集状況が堅調である点は、本学看護学部が収容定員を充足することができる根拠の一つとなると考えている。

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

看護学部は開設当初において、近畿2府4県（滋賀県、兵庫県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県）の私立大学看護系学部の学生納付金の状況を調査し、本学の大学運営上の財務的状況、教育研究環境の充実等を勘案した上で設定した。一方で、この金額設定は、「4年間の納付金合計額」は中央値を下回るものの「初年度学生納付金」については中央値をやや上回るという課題があった。（各種受験情報媒体において「初年度納付金」のみが掲載される。）

この課題を克服するための施策として、令和7年度よりさらなる学生募集力の強化のため、「入学金の減額」にも焦点を当て、学費改定を行ったところである。

具体的には、近畿2府4県における大学の中でも比較的安くなるよう入学金は200,000円とし、上記で挙げた競合校をベンチマーク校とし、初年度納付金額についても同水準の金額となるよう設定した【資料10】。

本資料より、私立大学看護系学部の初年度納付金中央値は1,850,000円、4年間の合計納付金中央値は6,910,000円であり、本学の初年度納付金1,820,000円、4年間の納付金合計6,980,000円の金額設定は妥当であると考えている。

(表5)

○本学看護学部 学生納付金

(単位：円)

種別	初年度		2年次以降	
	前期	後期	前期	後期
入 学 金	200,000	—	—	—
授 業 料	610,000	610,000	610,000	610,000
運営維持費	110,000	110,000	160,000	160,000
施設拡充費	90,000	90,000	90,000	90,000
計 (年額)	1,820,000		1,720,000	

③人材需要に関するアンケート調査等

令和4(2022)年時点で、大阪府における看護師等学校養成所の1学年あたりの定員は5,774人となっているため、1年間で輩出可能な看護職員は約6千人である【資料11】。

一方で、下の表は、看護師等学校養成所を令和5(2023)年に卒業した学生数とその数のうち「看護職員として就業する者」「看護師等養成所と同一の都道府県にて看護職員として就業する者」及び「他都道府県から大阪府に看護職員として就業する者」の数を表したものである。大阪府においては、赤枠内の数値の合計値4,951人が新たに看護職員として従事するが、上述のとおり、令和7(2025年)に大阪府において、適切な労働環境が担保されている看護職員は約3万5千人から4万6千人不足するとされていることから、現役の看護職員の離職等も踏まえると、問題は深刻である。

看護師養成所課程は多く存在しているが、全国的に「4年制大学」に志願が集まっている【資料12】。これは、大学進学率の上昇と同時に、看護職員として求められる能力が高度化していることも一つの要因であるといえる。本学は、自然や地域社会、人とのつながりを大切にし、礼節と倫理観、そして豊かな教養を備え、人間の生命と尊厳を尊重し、住み慣れた地域で暮らす人々の健康と生活を支援する「ケア」のプロフェッション及び学際的な「ケア」の探求を通して、自ら考え、行動し、社会の価値として「ケア」を根付かせ、人々が安心して健康に、自分らしく生きることのできる社会の創造に貢献できる看護専門職の養成を行っているが、これも多様な経験を得ることができる4年

間の学修によって養成が可能となると考えている。具体的な取組としては、大阪府看護連盟（以下、連盟）と連携を図ることで、連盟より講師を招聘し、学生が「看護職として求められる能力」について学修する機会を設けているほか、本学看護学部の運営についても諮問を行っている。本申請に係る相談についても、連盟に対して行ったところ、看護人材の不足、看護職の求められる能力の高度化の観点から、全面的に賛同をいただいているところである。【資料 13】

（表 6）

○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査より（令和 5（2023）年度卒業生対象）

卒業生数	全国		大阪府	
	64,079 人		4,843 人	
内訳	人数（人）	割合	人数（人）	割合（%）
看護職員として就業	56,465	88.1%	4,186	86.4%
県内就業者	41,719	65.1%	3,630	75.0%
看護職流入（他府県より）	-	-	1,321	-

（4）収容定員を増加する組織の定員設定の理由

本申請は、令和 7（2025）年度より本学看護学部看護学科の入学定員を 80 人から 100 人に増員し、収容定員を 320 人から 400 人に増員するものである。

養成する人材需要については、（2）の①及び（3）の③で記載したように、全国的に高く、中でも本学の卒業生が就職先として考えられる大阪府、奈良県は特に高い水準にある。また、看護人材に求められる能力の高度化、複雑化により、地域医療において中心的役割として活躍することが期待されている。その中で、本学看護学部は教育研究上の目的をもとにニーズに適した人材を育成する設備、実習地、教育研究組織を有しており、本学が入学定員を増やすことによる社会的意義は大きいと考えている。

その中で、本学看護学部の過去 5 か年における志願者の平均値は 9.78 倍、実志願倍率についても 6.00 倍であり、同分野における全国平均を上回っていることから現在までの学生募集状況は堅調であるといえる【別紙 2】。今後においても、学問分野の需要や、本学の所在地、さらに取組として（3）記載のような広報を行うことを踏まえると、今回増員予定である 20 人の学生を追加で確保することは可能であると考えている。

一方で、本申請は大学全体の収容定員を増加するものであるため、定員充足状況が芳しくない国際コミュニケーション学科については、状況改善に向け真摯に取り組む必要があり、現在、（2）の④で記載した取組を行っている最中である。実際に令和 6（2024）年度に実施したオープンキャンパスの参加者数は前年度比で

向上しており、広報の効果を実感しているところである【表7】。今後の日程についても前年度比率で同様の来場者を獲得することができれば、定員 90 名の確保についても可能であると考えている。

また、教育研究の質の低下を招くことがないように、施設設備及び教員組織と収容定員の関係性についても十分な検討を行ったうえで、本申請を行っている。

教員組織についても、本申請に伴い助手を現在から 6 名増員し、8 名とすることで、基幹教員が教育研究へ専念することが可能となり、従来以上に学生一人一人に対して丁寧かつきめ細やかな教育を実現することができる。

(表7)

○令和 6 (2024) 年度 国際コミュニケーション学科オープンキャンパス参加人数

年度	参加者	3月	4月	5月※	累計
2024	高校生 (非受験対象年次も含む)	17	23	7	47
2023	高校生 (非受験対象年次も含む)	7	12		19

※キャンパス見学会 (延べ数)
(令和 6 年 5 月 31 日現在)